

令和 6 年 6 月 21 日現在

機関番号：32604

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20K02215

研究課題名（和文）地域活性化に資する効果的な農福連携プログラムモデルの構築に関する研究

研究課題名（英文）Research on the construction of an effective agricultural-welfare collaboration program model that contributes to regional revitalization

研究代表者

藤本 優（FUJIMOTO, YU）

大妻女子大学・人間関係学部・助教

研究者番号：80849399

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は地域活性化に資するための農福連携を実施するためのプログラム理論を構築するために実施された。プログラム理論とはプログラム評価の手法を用いた理論生成の方法であり、本研究においては、社会課題解決のために有効な科学的で根拠のある社会プログラムを生成する方法論であるCD-TEP評価アプローチ法を用いて効果モデルを作成した。農福連携は、農業分野において障害者が就労することにより農業分野の人手不足の課題と障害者の社会参画を目指す社会課題を解決するために実施されているものであるが、実施にあたっていくつかの問題が把握されている。それらの問題に対してCD-TEP法を用いて、農福連携の効果モデルを作成した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

農福連携はいまだに課題の多い実践活動の一つである。一方で、この取り組みは農業分野の人手不足と障害者の社会参加という2つの社会課題を解決する社会的に意義深い活動の一つである。課題の一つは、この活動が誰が主導し、どこに向かって、何を活動の評価とするのか、ということが見えにくいところにある。本研究において、障害者就労継続支援B型事業の限定ではあるが、農福連携を実施している事業所においてそれらの活動の調査を実施し農福連携をどのようなシステムをととらえる必要があるのか、そのために事業所の職員が何をすべきかということを整理したことに社会的意義があったと考える。

研究成果の概要（英文）：This study was conducted to develop a program theory for implementing agriculture-welfare collaboration to contribute to regional revitalization. Program theory is a method of generating theory using program evaluation techniques, and in this study, an effect model was created using the CD-TEP evaluation approach, a methodology for generating scientifically based, evidence-based social programs that are effective for solving social issues. Agricultural-welfare collaboration is implemented to solve the issue of labor shortages in the agricultural sector by employing people with disabilities in the agricultural sector and to promote social participation of people with disabilities, but several issues have been identified in its implementation. To address these issues, the CD-TEP method was used to create an effect model of agriculture-welfare collaboration.

研究分野：社会福祉

キーワード：農福連携 プログラム評価 障害者 福祉的就労 農業

1. 研究開始当初の背景

近年、地域共生社会の実現に向けて様々な取り組みがされている。障害者が施設や病院から地域での暮らしに移行する地域移行や移行した場所で暮らし続けることを目指す地域定着への支援はこの地域共生社会への第1歩として実施されてきた。平成28年の厚生労働省の調査によると施設や病院ではなく地域で生活する障害者は、平成23年の調査と比較して身体障害者で110%増、知的障害者で154%増、精神障害者で148%増、と障害を各種別で比較しても増加傾向である。しかし、同調査において、65歳未満の障害者の約36パーセントが「毎日生活のしづらさを感じる」と答えている。

一方で共生する地域は、自らの地域を維持できる力を失いつつある。国土交通省の平成27年の調査によると全国1042市町村のうち、795市町村は過疎地域とされている。さらにその約50%は山村地域であり、特に山村地域での過疎化が進行していることがわかる。地域共生社会の実現に向けての取り組みは同時に地域を維持する取組と同時並行的に行っていかなければならない。

地域を維持するためには、地域の経済的側面と社会的側面の両方にアプローチしていく必要がある。過疎化の進行している山村地域では、第一次産業への就業割合が高く、65歳以上の人口構成が高いことから、第一次産業の衰退が激しい。

そこで、特に過疎化進行の激しい地域への経済的側面のアプローチとして、第1次産業へのアプローチが重要であるといえる。そのような背景の中で厚生労働省と農林水産省が協力して、農業と福祉を連携させる取り組みを実施しており、今後2024年度までに農福連携に取り組む主体を3000創出するという目標を構築している。

しかし、農福連携の実施に関しては「農業側が農福連携を知らない(認知度)」「農業を指導できる福祉支援者がいない(マニュアル不足)」「広がっていない(取り組みの拡大)」などの問題が言われている。

これらの問題は、農福連携を実施するための効果的なプログラムが存在しないこと、農業側の成果と障害者の成果を測るためのゴールが設定されていないことに問題があると考えられる。

そこで、社会福祉分野における社会問題を解決することを目的とするプログラム評価の理論と方法論を援用したCD-TEP法を活用し、効果的な農福連携プログラムを構築することは、福祉側視点からも農業側視点からも新規性が高い研究である。

2. 研究の目的

「障害者の農業分野での活躍を通じて農業経営の発展とともに、障害者の自信や生きがいを創出し、社会参画を実現する取組である農福連携を地域の中で定着させ、地域活性化に資する取組の一つとして効果的な農福連携プログラムを構築する」

3. 研究の方法

本研究においては、プログラム評価の理論と方法論を援用したCD-TEP評価アプローチ法を用いる。その理由は以下の2点からである。

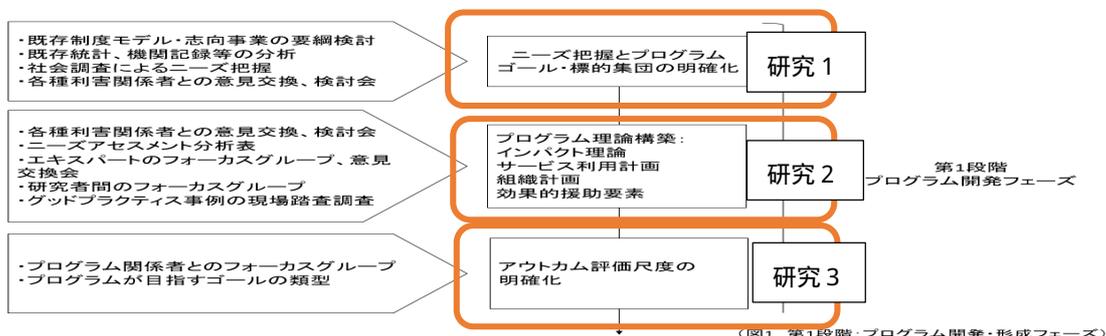
1点目は、プログラム評価の理論と方法論には評価の5階層があり、プログラムのニーズ評価 プログラムのデザインとセオリー評価 プログラムのプロセスと実施の評価 プログラムのアウトカム/インパクト評価 プログラムのコストと効率の評価の5段階で構成されている。これら5段階に沿ってプログラムの形成や発展を行うことで、農福連携の抱える問題を解決に導く可能性があるためである。

社会福祉学において、構築した理論は実践で使用され理論がよりよいものとなっていく実践があつてこそその学問の一つである。また、実践家の実践が成果を生み出しているものであれば、現在の理論を改訂し、よりよいものを普及させていく仕組みかなければならない。そこで、プログラム評価の理論と方法論を社会福祉分野を含む対人サービス分野でのプログラム構築のために開発されたのがCD-TEP評価アプローチ法である。

2点目、CD-TEP評価アプローチ法は、効果的プログラムモデルの開発評価()、発展評価()、実施・普及・更新評価()という3つの評価ステージにおいて、実践現場からの創意・工夫をくみ上げて効果モデルの構築に役立てるとともに、効果モデルの設計図であるプログラム理論(インパクト理論、プロセス理論、ロジックモデル)をグッドプラクティス事例(以下GP事例)に関わる実践家の参画により共同で作成する。(大島2012)

農福連携の抱えている問題である「農福連携の認知度」「支援者のためのマニュアル作成」「よい取り組みを普及させる」ということについてCD-TEP評価アプローチ法を活用して効果的なプログラムを構築することで解決に導くことが考えられる。

効果的プログラムモデル開発評価フェーズ (図1)



4. 研究の成果

(研究1) ニーズ把握とプログラムゴール・標的集団の明確化

1-1. 調査の目的

研究1では、ニーズアセスメントとして農福連携を実施する主体及びステイクホルダーにはどのような機関及び人がいるのかということを経験の先行研究のレビューにて明らかにすることを目的とした。

1-2. 調査の方法

先行研究レビューでは、農業を実施することによる地域や事業所、作物への成果及び障害者への影響に関する文献を精読し、四つの手順で「質的に統合」(大木 2013: 82)した。一つ目の手順は、対象文献についてレビューシートを作成した。書誌事項として、著者・年・目的・結果・研究の種類・調査対象・分析方法を挙げた。二つ目は、質的研究と事例研究について本文中の結果から地域や事業所、障害者、農家、作物にどのような成果、貢献、影響があったのかという部分について抜き出した。「対象にしたすべての文献を類似のコードでまとめて共通のカテゴリを見つけた」(大木 2013)。

1-3. 調査の結果

その結果、障害者が農業分野で働くことにおける影響は、14のコード、地域・農家の変化や効果は9つのコード、農業を実施する事業所への変化や効果は6つのコードが明らかになった。

(研究2-1) プログラム理論の構築 (インパクト理論、サービス利用計画、組織計画)

2-1-1. 調査の目的

研究1で明らかにした障害者就労継続支援B型事業所に通う障害者が農業分野で働くことによる成果の流れ(インパクト理論)、具体的活動の流れ(プロセス理論)、支援体制の図(組織計画)について作成することを目的にインタビュー調査を実施した。

2-1-2. 調査の方法

インタビュー調査では、～の目的を達成するために情報を収集した。

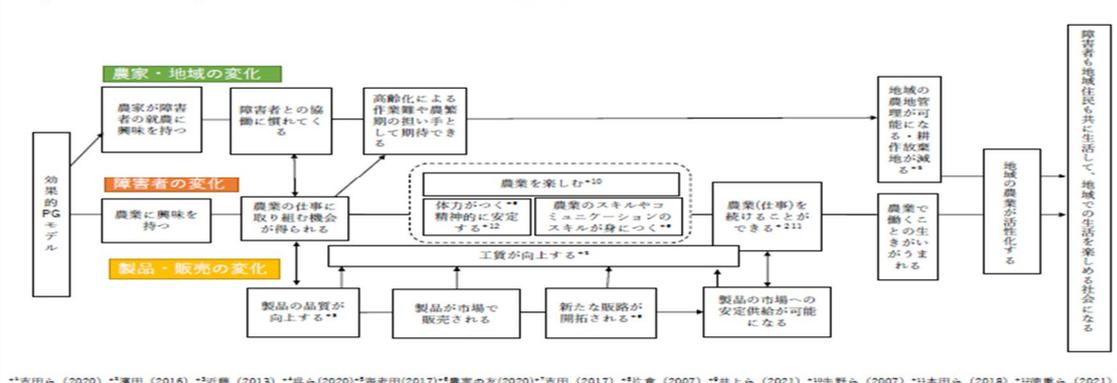
成果の流れ(図2)を作成するために先行研究1で明らかにした変化の内容を時系列でならべるために必要な情報を集める

具体的活動の流れ(図3)を作成するために障害者就労継続支援事業所で農業指導をする指導員が農家、障害者、農作物の品質向上に向けて具体的にどのような働きかけをしているかの情報を収集する

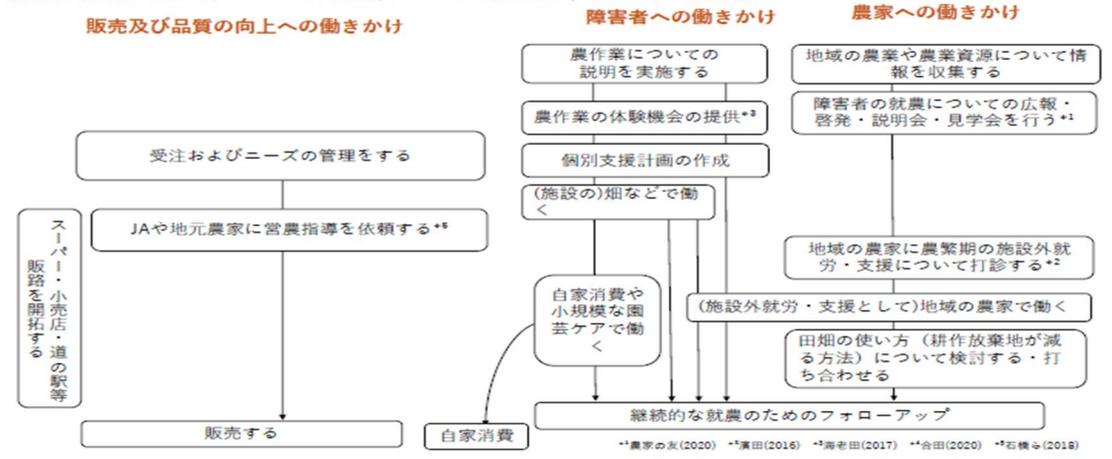
支援体制の図(図4)を作成するために、農作業による工賃が県内平均工賃よりも高い事業所において、どのような機関とどのように連携しているのかを明らかにするための情報を収集する

2-1-3. 調査の結果

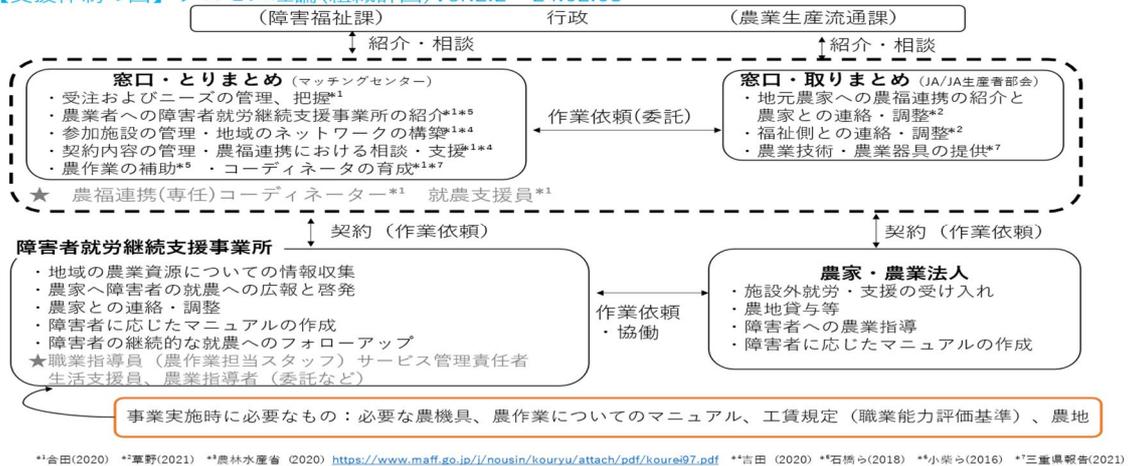
【成果の流れ】インパクト理論 (農福連携) Ver.5.0 24.01.23



(図2) 成果の流れ (インパクト理論)



(図3) 具体的活動の流れ (プロセス理論)



(図4) 支援体制の図 (組織計画)

(研究2-2) プログラム理論の構築 (効果的援助要素)

2-2-1 調査の目的

農業分野での取り組みで工賃向上を目指している事業所がこれまでどのような支援を行うことで工賃が向上したのか、また、工賃が向上するために実施された農作物の販売等における実施方法、さらに、地域との関係を構築するための支援方法等、農福連携の効果とされていることを引き出すための支援方法について明らかにすることを目的として実施した。

2-2-2 調査の方法

本調査は、プログラム評価の理論と方法論を援用したCD-TEP法に基づいて実施された。障害者就労継続支援B型事業所で農福連携事業を実施していることを前提とし、農業での工賃向上に取り組む事業所でこれまでに農福連携の先進的事例として発表されている事業所を対象とした。それぞれの事業所の実施責任者もしくは、事業所の農福連携に精通している者に対して聴き取り調査を実施した。

2-2-3 調査の結果

具体的活動の流れであるプロセス理論を実施するための援助の要素について、30項目、188要素を抽出した。(下記表)

先進的事例調査 (援助要素の抽出)

677のコードから6領域、30項目、188の要素を抽出した

A 支援体制の構築	①事業所内での支援体制の整備 ②マッチングセンター ③農家 ④JA ⑤農地についての情報収集 ⑥マニュアルの整備 ⑦工賃規定の整備
B 農福連携の入り口支援	①障害者への農作業についての説明の実施 ②障害者への農作業の体験機会の提供 ③地域農業についての情報を収集する ④地域の農家への説明会等の実施
C アセスメントと個別支援計画の立案	①農作業のアセスメントを実施する ②個別支援計画の作成
D 農作業の実施	①作業を分解して取り組む ②農作業の振り分け ③農作業に合わせた施設利用の検討 ④自家消費や小規模な園芸ケアへの参加 ⑤地域の農家で働くための支援 ⑥施設外就労・支援実施の打診と実施前に検討すべき内容 ⑦作業の割り振り ⑧施設外での農作業の職員配置 ⑨地域の農家との関係の構築
E 地域の農地の使い方と継続した就農のためのフォローアップ	①地域の農地の使い方について地域農家と話し合う ②障害者の継続的な就農のためのフォローアップ
F 製品品質の向上と管理・販売	①受注及びニーズの管理 ②バイヤーから情報を収集し、市場の動きを見ながら生産品を決定する ③JAや地元農家に営農指導を依頼する ④農業のスキルを身に付ける ⑤生産量を安定させる ⑥販売先

(研究3)アウトカム評価尺度の明確化

3-1. 調査の目的

これまでの調査で明らかにしたプログラム理論(インパクト理論、サービス利用計画、組織計画、効果的炎上要素)について、その効果を検証するためには、プロセスとアウトカムに相関があることを明らかにする必要がある。これまでの調査により、プロセスについては明らかになっているものの、インパクト理論に記載されているアウトカムを測るためのアウトカム指標については明らかになっていない。そこで、本プログラムの効果検証のためにも、アウトカム指標を明らかにすることを目的とする。

3-2. 調査の方法

これまでのインタビュー調査でご協力をいただいた方にご参集いただき、プログラム理論の整合性、およびアウトカム指標について全員でグループインタビューを実施した。

3-3. 調査の結果

グループインタビューで明らかになったアウトカム指標に対して、先行研究等を踏まえてどの項目をどのように測定するのが決定された。

5. 得られた成果の国内における位置づけ及びインパクト

本研究は、農福連携の課題である「農業側が農福連携を知らない(認知度)」「農業を指導できる福祉支援者がいない(マニュアル不足)」「広がっていない(取り組みの拡大)」に対応するために実施された。

まず、認知度に関して、本研究が寄与できる部分については、説明できる資料の提供、という点ではないだろうか。農福連携については、行政が主導している地域もあれば、地域内のいくつかの事業体が連携して実施しているところもある。共通して言えることは、その成果について農家へ向けた何等かの広報をしないと認知度が向上していかない、ということである。また、認知度が向上しても、障害者と一緒に働くことについて不安が戸惑いを感じる農業側も多いことだろう。そこについても本研究結果が示すような成果の流れが視覚的に明らかになっていることで、農業側も挑戦しやすくなるのではないだろうか。

次にマニュアル不足については、本研究の支援体制の図が寄与できると考える。今回インタビュー調査に参加していただいた事業所の多くは、農業技術については自ら準備した事業所と、農業者と協力した事業所に分けられた。しかし、自ら準備している事業所においても少なからず近隣の農業者と農業技術の面で協力しあっていた。これは、つまり自らの事業所で農業技術を指導できる福祉支援者を準備するのではなく、近隣の農業者と連携することができればこの部分はクリアできる可能性がある、ということである。今回作成した支援体制の図については、農業技術については誰がどのように担当するのか、ということを示しており、この支援体制を構築できれば農業指導に関しても少なからず解決する可能性があると考えられる。

再度に、取組の拡大についてだが、これはどこに向かって拡大するのか、という視点が重要ではないだろうか。農福連携に誰が参加し、参加した人が何を指すのか、ということを示さなければこの取組をどのように拡大するのか、不明であろう。本研究において、障害者就労継続支援事業所で実施される農福連携は「地域農業の活性化」を通して「障害者も地域住民も共に生活して地域での生活を楽しめるようになる」になることが目標であることが示された。この研究においては、農福連携のゴールはユニバーサルな取組の一つである、という方向性であった。この件に関しては農林水産省の示す方向性と合致している。

農福連携は、2010年に提唱された言葉であるが、実践はこれまでも様々な地域で実施されてきた。しかし、その実践を評価する方法がなく、工賃が上がることや農業生産物の売り上げが上がるのが、わかりやすい指標として示されやすい。しかし、障害者就労継続支援事業所が実施する農福連携の本質は、工賃や売り上げもみながら、障害者自身が農業で働く楽しさを知ることではないだろうか。本研究の成果の流れの障害者の変化の部分には、その中心に「農業を楽しむ」という項目を配置した。これこそが、障害者が農業で働くようになるきっかけだと考える。

これから、障害者就労継続支援B型事業は、一般就労に向けた活動も増えてくるだろう。そういつたときに「農業を楽しむ」ことを知っている障害者が、農業分野で働くことこそ、農福連携の大きな成果の一つとなるだろう。

6. 今後の展望

本研究は、プログラム開発段階であり、開発したプログラムによって意図した結果が出るかどうかを確認する必要がある。インパクト理論で説明している成果が本当にプロセスによって引き起こされるのか、という視点である。そうするためには、(研究3)で示されたアウトカム評価尺度とプロセスを測定するために効果的援助要素の実施率をみるフィデリティ尺度を合わせて調査を行う必要がある。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 藤本 優
2. 発表標題 地域活性化に資する効果的な農福連携プログラム理論の検討 文献レビューと先進的事例調査による暫定版プログラム理論の作成
3. 学会等名 日本社会福祉学会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------